

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

企業立地課長 大谷 幸生

電話番号

0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致活動と情報収集事務	
目的	(1) 対象	県内外の企業
	(2) 意図	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。
事業概要	企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業情報収集活動 企業情報の収集、島根県の企業立地情報を提供するため、企業の業況や地方進出の可能性を調査し、島根県をPRする業務を委託。 ・産業立地アドバイザー 情報の収集、提供のため本県に縁のある経営者などをアドバイザーに委嘱 ・職員による企業訪問活動 情報の収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	企業訪問件数	目標値	2,800.0	2,800.0	2,800.0	2,800.0	件
	式・定義	企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数	取組目標値					
			実績値	3,213.0	2,962.0			
2	指標名		目標値					
			取組目標値					
	式・定義		実績値					%
			達成率	-	105.8	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	85,857	88,853
うち一般財源 (千円)	85,857	88,853

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成28年度も、企業誘致専門員が1,152件、県職員が1,810件の企業訪問を行うことにより、多くの投資意欲がある企業を把握することができた。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・企業訪問により把握した企業などに、適切な情報を積極的に提供・提言した結果、20件(新規立地6件、増設14件)の認定結果となった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・企業誘致専門員等による新規開拓も含め効果的な企業訪問の実施出来ていない

②困っている状況が発生している「原因」

・企業誘致につなげるための効果的な企業訪問手法が検討できていない

③原因を解消するための「課題」

・企業誘致につなげるための効果的な企業訪問手法を検討

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・企業誘致専門員による情報収集活動業務の委託については、企画提案された新たな手法やアイデアが着実に実施されているのかを把握するとともに、その実効性を定期的に検証する。
 ・また、業務委託による収集情報を効果的に活用するため、県庁と県外事務所、業務委託先による情報共有や意見交換を計画的に実施し、企業誘致活動へ反映させるようPDCAサイクルの確保を図る。